

3. 事例集

ここでは、地域で生き生きと活動を行っているボランティア活動の受け入れ団体（ボランティア団体やNPO）を紹介する。事例集は、これから地域のボランティア活動と関わりをもっていく支援センターのコーディネーターを対象として、ボランティア活動支援における以下の問を想定し、それに沿った構成とした。

<事例集の構成>

- 2.1 ボランティア活動や、受け入れのボランティア団体について知ろう
 - 2.1.1 ボランティア活動とは
 - 2.1.2 ボランティア団体は“グループ”であること
 - 2.1.3 団体は変化し続ける
 - 2.1.4 地域社会のなかのボランティア団体
 - 2.1.5 ボランティア団体とNPOの違い
- 2.2 受け入れのボランティア団体は、どのように活動プログラムをつくっていくのだろう？
 - 2.2.1 地域のニーズに基づいた活動はどのようにつくられていくのか？
 - 2.2.2 個人のスキルを活かすボランティア活動をどのようにつくっていくのか？
 - 2.2.3 イベントをきっかけにして生まれるボランティア活動とはどのようなものか？
 - 2.2.4 学校と連携した活動プログラムにはどのようなものがあるか？
 - 2.2.5 紹介できるボランティア活動の機会がない場合にどうしたらよいか？
- 2.3 ボランティア活動を元気に継続している団体とは？
- 2.4 ボランティア団体の自立を支援するにはどうしたらよいか？
- 2.5 活動がうまくいっていない事例
 - 2.5.1 ボランティア団体の特性が要因の場合
 - 2.5.2 活動分野の特性に起因することが要因の場合

<事例の選定について>

掲載しているボランティア活動の受け入れ団体は、「誰もが気軽に参加できる活動であること」や「地域におけるボランティア活動プログラムの多様化に貢献していること」を選定のめやすとし、組織規模、予算規模、所在地に偏りのないように配慮して、本調査研究委員会において選定を行った。選定にあたっては、本調査研究委員会の委員、長寿・子育て・障害者基金（社会福祉医療事業団）全国社会福祉協議会等に前述の条件に当てはまる団体の推薦を依頼するとともに、環境らしんばん（地球環境パートナーシッププラザ）に登録されている団体や地域づくり総務大臣表彰受賞団体等のデータベースも活用した。

< 事例の読み方 >

各事例は、2部構成となっている。まず、団体の概要（団体名、活動開始年、メンバーの人数と構成、予算規模、団体の目的）、ボランティア活動の概要、ボランティア活動を立ち上げた経緯、ボランティア活動を行う上での困難点や課題等の、団体の活動の実態を紹介している。次に、当該事例の成功要因などの注目される点を「事例のポイント」として分析し、紹介している。

なお、団体の活動の実態を紹介する文章は、ボランティア団体が執筆した文章を基に、追加ヒアリング調査等を行って、適宜情報を加えたり、表現をわかりやすいものに変更したりしている。なるべくボランティア団体の文章を活かすようにしたため、事例ごとに書きぶりに若干の差異がある。

3.1 ボランティア活動や、受け入れのボランティア団体について知ろう²

3.1.1 ボランティア活動とは

ボランティア活動とは、福祉、子どもの健全育成、環境、まちづくり、国際交流・協力等の様々な分野で、住民が自主的・主体的に他者や社会環境のために行う活動をいう。

ボランティア活動は古くから行われてきたことであるが、1990年代以降、新しい展開をみせるようになってきたと言われている。その背景には、ボランティア活動への市民意識の高まりや、市民による自主的な活動や事業の社会的意義や役割が認識され、それへの期待が大きくなってきたという状況がある。この結果、多様なボランティア活動が全国各地で展開されることとなり、ボランティア活動に対する社会的な支援策・振興策が充実してきている。

しかし、個々人のボランティア活動への参加意欲が高まっているにも関わらず、実際に活動している人の割合はまだ低い状況である。すなわち、高い潜在的な活動欲求を実際の活動に結びつけるきっかけが十分でない状況があるものと考えられる。ここに、ボランティア活動をコーディネートする機能の必要性がある。

3.1.2 ボランティア団体は“グループ”であること

ボランティア団体は、個人が集まった“グループ”であり、そこにはグループとしての特性がある。その特性とは、グループという集合体が、その構成要素であるメンバーのありようや相互作用によって左右されるということである。あるグループに新しいメンバーが入ってくる場合を考えてみよう。この場合、メンバーが増えたことで、そのグループの

² この項は、全国社会福祉協議会「ボランティアグループ支援の基礎知識」(2000年2月)、全国社会福祉協議会「ボランティアコーディネート論」(2001年10月)、桑田耕太郎・田尾雅夫「組織論」(有斐閣アルマ、1997年)をもとに作成した。

構成要素に変化が生じ、その変化が構成要素間の相互作用を通じてメンバー全員に影響を与える。やがて、構成要素の変化という刺激がおさまり、構成要素間に均衡のとれた安定状態をもたらす。この結果、メンバーが増えた後は、以前と異なる関係性と性格をもったグループが誕生することになる。このようなダイナミクス(力動)を持つという特性から、グループを一つのシステムとして捉える見方もある。

グループであるという特性上、その構成要素であるメンバーの顔ぶれは2つとして同じではないため、グループ自体もそれぞれに異なっている。そして、メンバーの増減、あるいは、増減がなくとも、メンバー間の役割の変化やメンバーの活動への関与の度合いの変化などが原因となって、グループは、安定状態と不安定状態を繰り返すことになる。このため、ボランティア団体をみる場合には、グループ全体の変化とともに、個々の構成員であるメンバーの変化の両方を視野に入れておく必要がある。

また、メンバー間の関係や人数の増減がそのグループのありように影響を与えると同時に、グループが構成員であるメンバー個人を変えていくことにも留意する必要がある。一般に、グループには、集団規範が存在し、集団圧力が働くと言われている。集団規範とは、構成メンバーの一人ひとりが沿うように期待される標準的な考え方や行動のことであり、集団圧力とは、“この集団規範に従わなければならない”というグループからメンバー個人への圧力のことである。この2つは、自主的な集まりであるボランティア団体にも存在しており、各々のグループにどのような集団規範があるのか(あるいは形成されようとしているのか)、集団圧力はどの程度のものなのかについての理解が必要となる場合がある。

3.1.3 団体は変化し続ける

ボランティア団体は、構成メンバー間の関係性の変化に応じて、変化し続けている。メンバーが出会い、どのようなグループを構成するのかを模索する立ち上がりの段階から、リーダーシップ、意思決定の方法、役割分担、集団規範等のグループの基本要素が形作られ、さらにそれが修正を経て、その団体により相応しいグループ構造がつくられ、自ら立てた目標に向かって進んでいける自立した団体へと成長していく。

そして、当初設定した活動の目標が達成されたとき、多くの団体は、次の課題を探すこととなる。やがて、新しい目標が設定されると、その目標に沿ってグループ内の体制を変化させながら活動の実施体制を整えていく。このように、社会環境の変化やそれに伴うニーズの変化に対応しながら、当初設定した課題にとらわれすぎることなく、よりニーズに即した課題を設定していく力が、ボランティア活動を継続する原動力となっている。また一方で、当初の目標達成後に新しい目標を設定することが難しいとき、あるいは、グループ構造がメンバー間の関係の変化を許容できなくなったとき、その団体は解散という終結に向かう場合もある。この終結は、新しい団体の誕生のきっかけともなる。

ボランティア団体と関わる際には、その団体が、成長段階のどの過程にあるのかを見定めた関わり方が必要となる。特に、新しいボランティア団体を立ち上げる際のかかわり方

と、活動開始後にある程度軌道にのった団体へのかかわり方は、大きく異なる。前者は自立支援、後者は評価・検証、あるいは、活動が安定した時期に固有の悩みへの対応が基本的なかかわり方となる。

3.1.4 地域社会のなかのボランティア団体

グループを理解するには、グループ内部のダイナミクスだけでなく、グループが外部から受ける影響も視野に入れる必要がある。

ボランティア団体は、個人と地域社会をつなぐ媒体の一つである。そして、地域社会というより大きなシステムから影響を受け、また、その一構成員として地域社会に影響を与えていく存在である。このダイナミズムのなかで、ボランティア団体への支援をとらえていくことが重要である。特に、人口規模の小さな自治体では、地域社会の構成員同士の関係の密度が濃く、新しい構成員であるボランティア団体は、地域社会との関係づくりが重要となってくる。

3.1.5 ボランティア団体とNPOの違い

ボランティア団体とはボランティア活動を行うために人々が集まってつくったグループであり、地域等の新しいニーズ、あるいは未対応のニーズを発見して活動を開始するといった先駆性をもった団体がある。

NPO (Non profit organization、民間非営利組織)とは、非営利、非政府、正式に組織化されている、自主的・自発的な活動を行うといった条件を満たすものであると考えられている。なお、“正式に組織化されている”の意味は、法人格の有無ではなく、幹部職員がいて、意思決定方法が明確化されており、定期的な会合を開くなどの、組織が存続している実態があることをいう。

ボランティア団体とNPOは、地域のニーズや課題に住民が自主的にグループをつくって対応しているという点で共通する部分がある。

一方、その違いは、人材の活用のしかたの違いであろう。ボランティア団体には必ずボランティアがいるが、NPOには必ずしもボランティアがいる必要はない。NPOのなかには、有給職員だけで活動を行っているものもある。NPOになると、活動や事業を行うだけでなく、組織を存続していくために組織の運営管理を行う活動も必要となってくる。このために、常勤で有給の事務局職員を雇用しているNPOもある。また、NPOには、活動の質や専門性、活動や組織の継続性、会計処理を含む適正な組織運営などの多様な面で、ボランティア団体以上に社会的責任を求められることも忘れてはならない。

地域の新しいニーズ等を発見し活動を開始したボランティア団体が、組織体制を確立しながら、恒常的にサービスを提供するために、より社会的な責任のあるNPOへと発展していくことがある。ボランティア団体への支援には、このような可能性も踏まえておく必要がある。